観光振興、どう進める

グローカルインタビュー

長崎県佐世保市長

朝長 則男氏

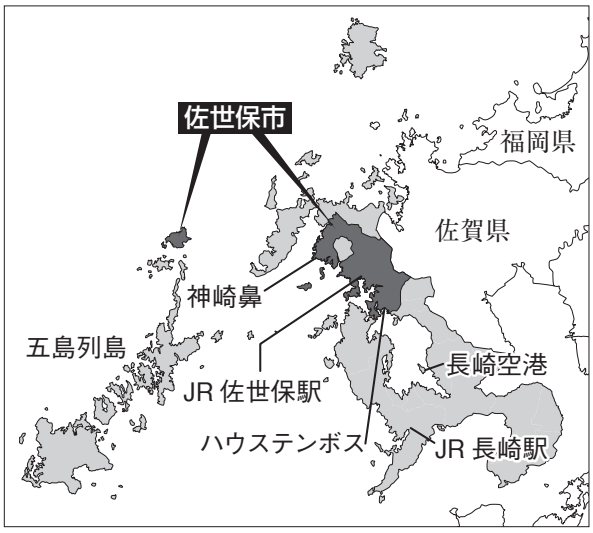
ともなが・のりお　1949年生まれ。佐世保市出身。71年青山学院大学経済学部卒。医療法人白十字会、社会福祉法人佐世保白寿会を経て、87年に佐世保市議に初当選（２期）。94年から長崎県議（４期）。2007年に佐世保市長に初当選。現在３期目。県議時代は自民党に所属したが、市長選には無所属で出馬。趣味は野球、旅行など。毎朝のウオーキングも欠かさず、105kmのウォークラリーを完歩したことがある。座右の銘は「敬天愛人」「誠心誠意」

IRの誘致促進、インバウンドに効果
旧軍港４市連携で「日本遺産」認定に注力

日本本土の最西端に位置する長崎県佐世保市。造船に代表される産業の街であるとともに、西海国立公園の中核を成す九十九島や大型テーマパーク「ハウステンボス」を有する観光の街であり、旧軍港として近代化遺産にも恵まれている。中国や韓国などアジアに近い「地の利」を生かしてインバウンド（外国人観光客誘致）にも力を入れ、カジノを含む統合型リゾート（IR）の誘致にも積極的に取り組んでいる。佐世保市総合戦略の柱の１つでもある観光振興を今後、どう進めるのか。IR誘致や文化庁による「日本遺産」認定への対応を中心に、朝長則男市長に戦略と展望を聞いた。

Q 佐世保市は豊かな自然や大型集客施設など、様々な観光資源に恵まれているが、観光振興を市政全体の中でどう位置付けているのか。

A 重点プロジェクトの１つとして明確に位置付けている。2012年に策定した第６次佐世保市総合計画の後期基本計画（13年度～17年度）において、本市として初めて「成長戦略」を打ち出しており、観光産業の振興はその柱だ。成長戦略として６つのプロジェクトを掲げており、観光振興を筆頭に、企業立地・誘致の実現、基地との共存・共生による開発、農林水産業の振興、商業の集積、国際戦略の展開を進めている。



人口減少に強い危機感を持っており、人口減少を食い止めるには自然増に加えて、社会増を図ら

禁複製・無断転載

なければならない。観光産業の振興は雇用を増やし、交流人口を拡大し、経済を活性化する効果が期待できることから、特に重視している。

Q 佐世保市は全国の自治体の中でもIRの誘致に積極的に取り組んでいることで知られ、市内に立地するハウステンボスへの誘致を表明している。その狙いや経済効果は。

A 現在はまだ法律が制定されておらず、まずは国において早期にIR推進法案を成立させることを強く要望したい。あくまで法律が早期に制定されるという前提だが、IRの誘致は観光産業振興の有力な手段であり、成長戦略の看板の１つと考えている。雇用の確保や外国人観光客の誘致に非常に大きな可能性があり、後期基本計画においても、昨年10月に策定した「佐世保市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、「IR誘致の促進」を主要な取り組みの１つとして明記している。

西九州統合型リゾート研究会（西九州地域の150以上の団体・企業で構成）の試算によると、ハウステンボスがIRとして成立する最小限の投資を行った場合、経済波及効果は約2500億円で、そのうち施設の整備など初期投資に関する分は約500億円。現在、ハウステンボスの年間来場者数は約300万人だが、IRの誘致によって500万人に拡大すると見込まれている。これだけでも大きな数字だが、当然、カジノ施設の整備に合わせて既存施設の強化・リニューアル・拡充を行うことで、初期投資は1000億円程度に増やせるだろうし、来場者数ももっと上積みできる可能性があると思っている。

雇用誘発効果は約１万1000人。直接の雇用増は数千人だが、ホテルや納入業者など関連産業・業種への広がりが大きい。これは地方にとっては極めて大きい数字だ。企業誘致で万単位の雇用増をもたらすことは考えられない。せいぜい200～300人だろう。１万人を超える雇用誘発効果は大変ありがたく、大変な好影響がもたらされる。

これだけ人口減少対策が叫ばれる中、地域を守っていくには当然、雇用の確保が必要で、IRの誘致はそのための有力な手段となる。

佐世保市がIR誘致の候補地としているハウステンボス

Q 佐世保市が将来のIR誘致レースを勝ち抜くための決め手、優位性はどこにあると考えるか。

A IRの整備に当たって強調したいのは、集客力だけを考慮すれば、東京や大阪などの大都市が有利になるだろうが、ぜひ地方の独自資源を生かした地方創生型のIRをつくるべきだということだ。政府は観光立国を標榜し、インバウンドを拡大する目標を掲げているが、そのためには地方にも観光拠点をつくることが欠かせない。

現在の政府のインバウンド目標は年間3000万人だが、そこで満足するのではなく、さらに伸ばしていく必要がある。フランスは年間8000万人。日本も外国人観光客をさらに増やし、交流人口を拡大することで人口減少分をカバーするのが国の政策の大きな流れにならなければならず、IRはそれに一定の効果をもたらす。日本が国自体として安定的な国際観光拠点となるためには、カジノを含めたアミューズメント施設の整備が必要で、これを欠いたままでは他国との競争に勝てない。国も本気で取り組む必要があり、その際に地方創生型IRの整備の視点を忘れないでほしい。

まずは地方創生型IRでパイロット事業的な位置付けで小さくスタートしてみて、その効果や課題を検証したうえで、大都市型で本格的に対応していくというやり方がいいのではないか。

佐世保市の優位性は２つある。１つは、東アジアに近いという地理的優位性。従来は「西の端」だったが、中国、韓国、台湾などの経済発展によ

禁複製・無断転載

佐世保市の近代化遺産の１つである旧針尾無線塔（針尾送信所施設）

って、東アジアに最も近いという利点に変わった。本市は今後、クルーズ船の誘致や経済交流の促進など、さらに東アジア戦略を強化する考えで、これらの地域からの観光客を呼び込みやすいという優位性を持っている。

もう１つは、既にハウステンボスというかなりできあがった集客施設を持っているということだ。一から新たにつくり上げるわけではないので、IR事業者にとっては比較的少額な投資ですみ、しかもすぐに開業できるという有利な環境・土壌が佐世保市にはある。

一般に地方型IRの場合、集客力の面で採算を見込みにくい。事業者は大規模な投資には慎重になりがちで、一定の投資が可能な状況にあると判断できる地域にしか目を向けない。その点、佐世保市にはハウステンボスがあり、周辺には東アジアと結んでいる福岡、長崎、佐賀の３空港が立地している。ハウステンボスにはホテルやコンベンション施設（会議場・展示場）など周辺施設も整っており、後はカジノ施設をつくるだけで、現時点で既にカジノ施設がないだけのIRとも言える。大がかりな投資をしなくても一定の集客と採算を見込める状況がつくられている。既にハウステンボスでのIRに海外事業者が約10社、関心を示しており、視察にも訪れている。

Q 佐世保市は海軍鎮守府が置かれたのを機に軍港都市として発展し、近代化遺産にも恵まれている。これを観光資源として活用するため、旧軍港４市（神奈川県横須賀市、京都府舞鶴市、広島県呉市、佐世保市）で連携して「日本遺産」への認定を目指している。

A 佐世保には旧針尾無線塔、赤れんが倉庫群、旧海軍佐世保鎮守府凱旋記念館など、700件を超える近代化遺産がある。壮観な眺めの針尾無線塔はいまだ劣化せず、中にも入れる。赤れんが倉庫群もほとんどが現役で使用されており、旧海軍の技術力の高さを再認識できる施設でもある。

これまではそうした軍港としての歩みや近代化の歴史を個別に発信してきたが、これからは旧軍港４市が連携して共同で情報発信することが観光振興を進めるうえで重要と考えている。４市の近代化の歴史や遺産を俯瞰（ふかん）する情報をガイドブックや書籍の形で取りまとめ、広く読んでもらう取り組みを提案している。近代化遺産のスタンプラリーなどを合わせて行うことで、次はあそこに行ってみようという流れをつくり出すことが大事だ。

佐世保市には日本本土の最西端の神崎鼻がある。最北端は宗谷岬（北海道稚内市）、最東端は納沙布岬（同根室市）、最南端は佐多岬（鹿児島県南大隅町）で、それぞれの場所では訪問者に各市町や観光協会などが訪問・到達証明書を発行している。旧軍港４市をすべて訪れた観光客に対して、最後の訪問地の市が踏破証明書を景品付きで発行するというのも観光振興に有効な試みだと思う。

質問を終えて▶▶

佐世保市の観光振興策で特に耳目を集めるのは、カジノを含むIRの誘致だ。多くの自治体が法案成立のメドが立たないことやギャンブル依存症などの社会的問題を理由に二の足を踏む中で、佐世保市は「誘致の促進」を前面に打ち出している。

人口減少対策にしろ、観光振興策にしろ、多くの自治体が一律で取り組む施策は、どれも似たような内容になりがちだ。政府の用意したひな型や周りの自治体の取り組みを見よう見まねで取り入れても、効果は高がしれている。いかに他とは異なる独自の取り組みを信念と覚悟を持って推進できるか。これが今後、本格化する地方創生の勘所だろう。　（主任研究員　**中川内　克行**）

禁複製・無断転載